

「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する
長崎県基本計画」調査結果概要①

【調査方法】

郵送による自記入式調査

【調査対象及び回答状況】

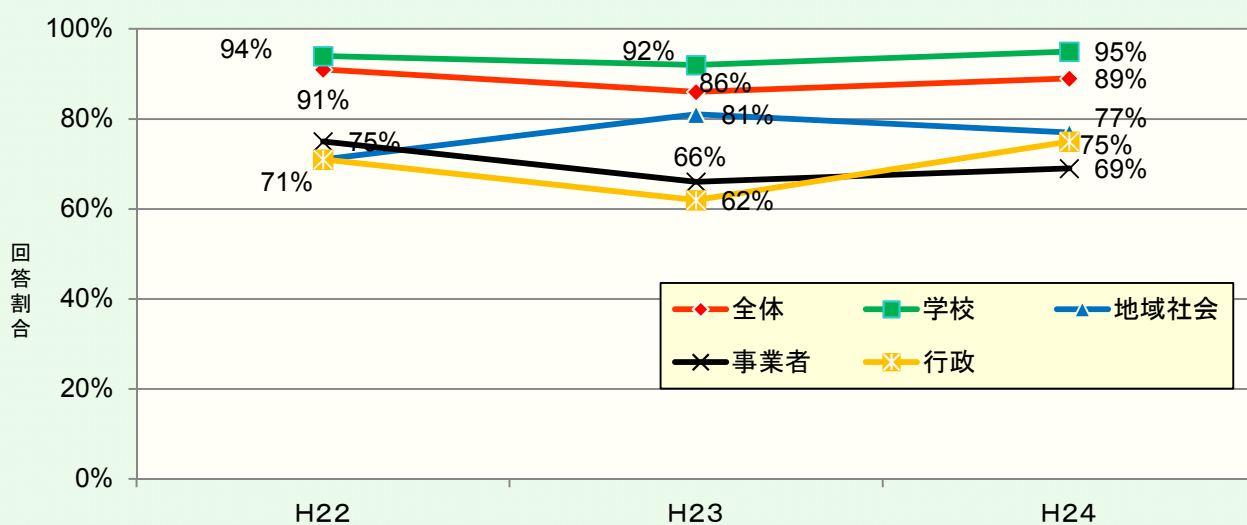
	対象団体	H24実績			H23実績		
		対象数	回収数	回収率	対象数	回収数	回収率
学校	小・中学校、高校、大学、 特別支援学校	651	561	86%	686	648	94%
地域 社会	環境関連NPO、 こどもエコクラブ等	141	58	41%	172	102	59%
事業者	ISO14001認証取得事業者、 省エネ法適用事業者、 従業員200名以上の主要事業者	210	81	39%	214	115	54%
行政	市町環境教育担当課、 市町教育委員会、県（関係各課）	64	64	100 %	64	64	100 %
合計		1,066	764	72%	1,136	929	82%

「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する 長崎県基本計画」調査結果概要②

【1】環境教育等の取組状況

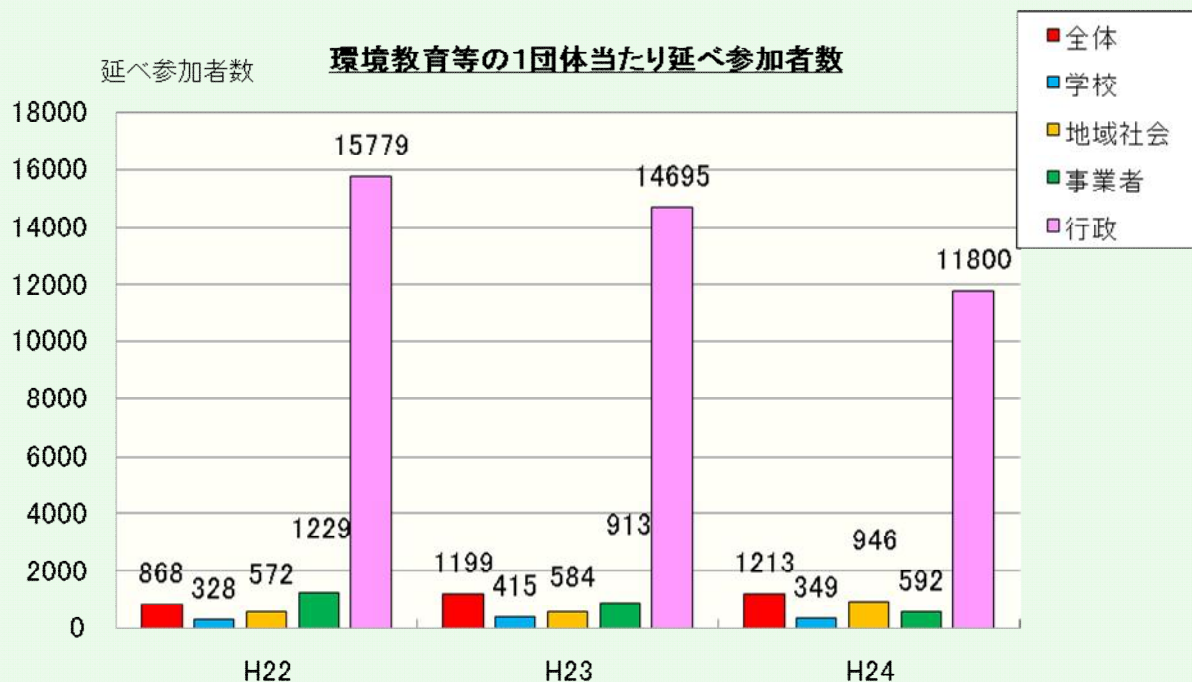
- ・環境教育等に取り組んでいる団体の割合は全体でやや減少傾向。主体別では、学校・地域社会で増加傾向、行政で横ばい、事業者で減少傾向。
- ・1団体当たりの延べ参加者数は全体で増加傾向。主体別では、学校・地域社会で増加傾向、事業者・行政で減少傾向。

環境教育等に取り組んでいる団体の割合



延べ参加者数

環境教育等の1団体当たり延べ参加者数



「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する 長崎県基本計画」調査結果概要③

【2】環境教育等の分野別取組状況

- ・全体・学校では、「環境美化」、「ごみ」、「農業」の順に実施率が高い。
- ・地域社会では、「環境美化」が高く、「環境全般」「農業」「森林保全・緑化」、「ごみ」が同率の実施率。
- ・事業者・行政では、「環境美化」、「地球温暖化・エネルギー」が高く、「ごみ」等の順に実施率が高い。

環境教育等の分野別実施率

n=683

	全体	学校	地域社会	事業者	行政
環境全般	20%	14%	36%	45%	42%
地球温暖化・エネルギー	24%	16%	24%	59%	69%
ごみ	60%	65%	36%	50%	40%
環境美化	73%	71%	49%	84%	100%
大気	1%	1%	0%	2%	2%
水質	8%	9%	11%	2%	10%
生物	14%	14%	18%	2%	31%
農業	28%	30%	36%	5%	25%
森林保全・緑化	16%	14%	36%	23%	17%
水産業	7%	8%	7%	0%	6%
景観	3%	3%	4%	0%	4%
その他	7%	6%	13%	11%	15%

「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する 長崎県基本計画」調査結果概要④

【3】環境教育等の取組における課題

＜環境教育等に取り組む際の課題＞

- ・「指導者が少ない」、「運営スタッフが不足している」、「興味のない人に関心を持ってもらえない」が主な課題。学校では特に「指導者が少ない」が課題。地域社会・事業者・行政では、「参加者を十分集められない」、「興味のない人に関心を持ってもらえない」も課題。

＜環境教育等に取り組んでいない理由＞

- ・「時間がない・足りない」、「ノウハウがない・足りない」が大きな理由。特に学校では、93%の学校が「時間がない・足りない」と回答。

環境教育等に取り組む際の課題（回答割合）

n=683

	全体	学校	地域社会	事業者	行政
指導者が少ない	37%	37%	20%	34%	50%
運営スタッフが不足している	24%	22%	38%	25%	38%
指導方法がわからない	14%	17%	0%	11%	6%
参加者を十分集められない	11%	8%	27%	18%	23%
興味のない人に関心を持ってもらえない	17%	14%	24%	16%	44%
地域団体など連携する相手方が見つからない	6%	6%	9%	5%	6%
活動を周知する手段がない	1%	1%	2%	2%	0%
活動の場がない	2%	3%	2%	2%	0%
その他	22%	25%	16%	13%	8%

環境教育等に取り組んでいない理由（回答割合）

n=81

	全体	学校	地域社会	事業者	行政
時間がない・足りない	64%	93%	46%	36%	75%
お金がない・足りない	25%	19%	23%	20%	44%
指導できる人がいない・足りない	32%	26%	15%	32%	56%
教材がない・足りない	11%	7%	8%	8%	25%
ノウハウがない・足りない	40%	26%	31%	40%	69%
その他	27%	11%	23%	20%	69%

「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する長崎県基本計画」調査結果概要⑤

【4】協働取組の状況

- ・14%の団体が「5年前と比べて連携する団体等が増加した」と回答。一方、19%の団体が「連携した実績はない」と回答。
- ・71%の団体が「地域、市民活動団体」と連携。
- ・学校では「打合せなどに要する時間の確保」、地域社会では「活動費用等に要する費用」、事業者・行政では「具体的な環境教育、環境保全活動の内容の調整」が最も大きな課題。
- ・83%の団体が今後も連携したいと回答。

連携した団体の数（回答割合）

n=683（単位：%）

	全体	学校	地域社会	事業者	行政
5年前と比べて連携する団体等が増加した	14	13	11	14	27
5年前とほぼ同じ	55	57	47	54	50
5年前に比べて連携する団体等が減少した	2	1	4	2	4
連携した実績はない	19	21	16	14	17
その他	2	2	7	2	4

連携した団体の種類（回答割合）

n=683（単位：%）

	全体	学校	地域社会	事業者	行政
地域、市民活動団体	71	72	71	52	85
県や他の市町などの行政	46	41	67	71	50
事業者	17	16	27	-	35
学校（小・中・高・大）	23	17	44	30	52
海外の市民や団体、企業等	1	1	2	2	4
その他	7	5	13	13	13

連携することによる課題（回答割合）

n=683（単位：%）

	全体	学校	地域社会	事業者	行政
連携先の団体や協力してくれる指導者を見つけること	30	31	29	18	27
具体的な環境教育、環境保全活動の内容の調整	39	37	22	57	58
活動費等に要する費用	26	24	44	21	46
打合せなどに要する時間の確保	43	48	20	30	27
その他	7	7	4	11	6

今後も連携したいか（回答割合）

n=683（単位：%）

	全体	学校	地域社会	事業者	行政
はい	83	81	84	91	94
いいえ	1	1	2	0	0
わからない	10	11	9	5	6

「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する 長崎県基本計画」調査結果概要⑥

【5】県行政に期待すること

- ・「環境教育や環境保全活動の実践に役立つ情報等の収集・整理・提供」、「家庭や地域、学校、企業、民間団体、行政などが協働して環境教育等を進められる体制・仕組みの整備・充実」が県行政に特に期待されている。

県行政に期待すること（回答割合）

n=764

	全体	学校	地域 社会	事業者	行政
環境教育や環境保全活動の実践に役立つ 情報等の収集・整理・提供	51%	47%	49%	53%	89%
多様な環境教育の機会・プログラムや、 学校も参加できる協働事業の充実	40%	43%	31%	17%	52%
環境教育の拠点となる施設・場所の充実、 環境教育の成果を発表する場の充実	12%	13%	14%	7%	14%
環境教育ができる地域や地元企業の人材等の 紹介、派遣	34%	34%	19%	49%	30%
家庭や地域、学校、企業、民間団体、行政 などが協働して環境教育等を進められる体 制・仕組みの整備・充実	47%	45%	53%	41%	69%
その他	4%	2%	5%	1%	16%
特に何もない	8%	7%	7%	10%	14%